

くらしの目線で市政を変える

こんにちは **日本共産党** **西野さち子** です！
京都市議員

発行：2021年3月14日 連絡先：京都市伏見区新町10丁目3 8 1 日本共産党伏見地区委員会 Tel:075(611)9135 FAX:075(602)9117



原発なくすまで声をあげ続ける…これからも

『バイバイ原発3.6きょうと』に参加しました



円山公園音楽堂で、原発をなくそうと、消毒とソーシャルディスタンス等の感染対策を行って開催されました。

「若狭の原発を動かすな！福島原発事故から10年」と各会派の政党や議員が参加、メッセージも多く寄せられました。日本共産党は穀田恵二衆議院議員と倉林明子参議院議員が参加しました。福島原発告訴団団長の武藤類子さんは「事故処理に今でも1日4千人の人が働き、放射能で体を壊している。1時間1000マイクロシーベルトの放射線のある場所を高校生を含む一般の見学場になっている。環境省は1400万トンもの除染土の再利用計画として、農地に埋めて野菜類を植える実験をしている」「被災者には被災

者住宅から追い出すために家賃を2倍にし、他の地域からの移住者には200万円の支援金を出す」等の告発には驚きと怒りがわいてきました。集会の後市役所前までパレードをしました。



市民のみなさんの願い実現へ市議会で徹底論戦!!

基本計画特別委員会が開かれました

来年度予算を審議する予算特別委員会に先立って、2021年から5年間の京都市の基本計画を議論する特別委員会が3日間にわたり開かれました。日本共産党からは加藤、井上、樋口、蔵田、山根、西野の6人が委員として議論しました。日本共産党の主な質問は「未来像の土台になるのは基本的人権や主権在民・平和の考え方。地方自治法は住民の福祉の増進とある。」「実体経済が悪化の中で株価だけが上昇し、富裕層の資産が空前の規模で拡大。これが経済の健全な姿なのか」「基本計画の中心にジェンダー平等を据えるべき」「無駄な大型公共事業を見直し、生業・福祉子育て支援を中心にすべき」などです。



予算特別委員会(行財政局)

▶ **敬老乗車証制度について**、「予算説明では1973年の制度発足当時の事業費が3億円、2020年度が52億円で17倍化と市の負担を説明している。しかし、一般財源に占める割合は1973年は968億円の0.3%が2020年は7840億円の0.6%でしかない。当時の市バス運賃は50円、今は230円。数字は総合的に示さないと誤った情報提供になる」「敬老乗車証制度の見直しの検討はやめるべき」と日本共産党は指摘しました。

▶ **公共工事について**は「すべてをダメだと言っていない。公共工事は大型事業ではなく、身近で生活に密着した、施設の維持修繕や耐震化などを基本にする事で、地元事業者への仕事が



でき、経済効果がある。市民生活にどのように影響があり必要とされているかで判断すべき」と指摘しました。

▶ **税金の制度について**「儲かっている大企業の法人市民税の超過課税は14政令市が8.4%なのに本市は8.2%で、他都市並みにすれば4.5億円の増収になる」「市民税は市のサービスを買うものではない。主権者の権利として市のサービスを受けるもの。」と日本共産党は質しました。

▶ **与党議員からは**、「財政難と言うが数字がわかりにくい。数字のトリックではないか」と言いながら、「延期された鴨川東岸線工事の延期は唐突だ」と工事開始を要求し、北陸新幹線延伸や堀川通地下バイパス、国道1号線9号線、市立芸大の移転を求めるなど、財政難はどこ吹く風と言わんばかりの質問が続きました。